第５次社会資本整備重点計画の概要①

国土交通省

第１章：第４次計画からの社会情勢の変化

①激甚化・頻発化する自然災害、②人口減少等による地域社会の変化、③国内外の経済状況の変化、④加速化するインフラの老朽化
⑤デジタル革命の加速、⑥グリーン社会の実現に向けた動き（2050年カーボンニュートラル等）・ライフスタイルや価値観の多様化

＋

新型コロナウイルス感染症による変化（デジタル化の必要性、サプライチェーンの国内回帰、地方移住への関心の高まりや東京一極集中リスクの認識拡大等）

第２章：社会資本整備の取組の方向性

【社会資本整備の中長期的な目的】

- 国民が**「真の豊かさ」を実感できる社会を構築**する。
- そのため「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長の実現」の**３つの中長期的目的**に資する社会資本を**重点的に整備**し、**ストック効果の最大化**を目指す。

【５年後の短期的目標及びその達成に向けた取組の方向性】

- ３つの中長期的目的及び社会情勢の変化を踏まえ、**５年後を目途**に**６つの短期的目標**を設定。
- 特に、**「新たな日常」**や**2050年カーボンニュートラルの実現**を見据え、インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や脱炭素化、サプライチェーンの強靱化・最適化、新たな人の流れを支えるための基盤整備等に取り組むことが必要。
- 目標達成に向け、社会資本整備の**ストック効果を最大限発揮**させるためには、社会資本整備に**「総力」**、**「インフラ経営」**の視点を取り入れ、「正のスパイラル」を生み出すことが必要不可欠。

「真の豊かさ」を実感できる社会を構築する

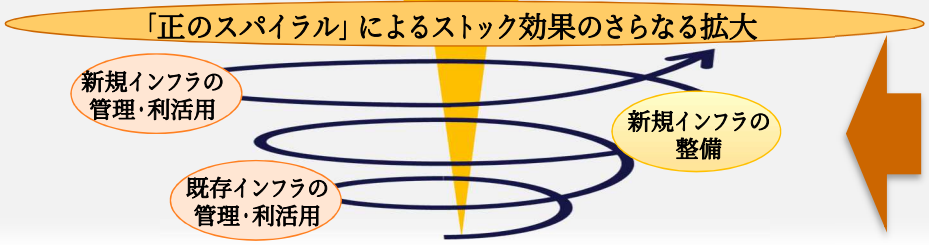
３つの中長期的目的

安全･安心の確保	持続可能な地域社会の形成	経済成長の実現

６つの短期的目標

- ①防災･減災が主流となる社会の実現
- ③持続可能で暮らしやすい地域社会の実現
- ④経済の好循環を支える基盤整備
- ②持続可能なインフラメンテナンス
- ⑤インフラ分野のデジタル･トランスフォーメーション（DX）
- ⑥インフラ分野の脱炭素化･インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

社会資本整備のストック効果を発揮するための取組の方向性



✓**「総力」**「３つの総力(主体・手段・時間軸)」を挙げ、社会資本整備を深化
✓**「インフラ経営」**
インフラを国民が持つ資産として捉え、その潜在力を引き出すとともに、新たな価値を創造
の視点を追加

持続可能で質の高い社会資本整備を下支え

- 戦略的･計画的な社会資本整備のための安定的･持続的な公共投資の確保
- 社会資本整備を支える建設産業の担い手の確保･育成や生産性向上
（適切な賃金水準の確保、長時間労働の是正･週休2日の実現、i-Constructionの推進、建設キャリアアップシステムの普及等）

第５次社会資本整備重点計画の概要②

国土交通省

第３章：計画期間の重点目標と重点施策

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

1-1 気候変動の影響等を踏まえた「流域治水」等の推進
（「流域治水」等の推進）

1-2 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減
（公共土木施設等の耐震化等）

1-3 災害時における交通機能の確保　（災害に強い交通ネットワークの構築）

1-4 災害リスクを前提とした危機管理対策の強化
（TEC-FORCEの高度化や避難体制の確保、建設産業の担い手確保等）

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

2-1 計画的なインフラメンテナンスの推進
（予防保全への転換やメンテナンス体制の確保）

2-2 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
（新技術やデータ活用の促進）

2-3 集約・再編等によるインフラストックの適正化
（施設の集約化・複合化等の取組推進）

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

3-1 魅力的なコンパクトシティの形成
（コンパクト・プラス・ネットワークの推進、オープンスペースの充実等）

3-2 新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備
（道路・鉄道・航空・海運等の交通ネットワーク整備）

3-3 安全な移動・生活空間の整備　（子どもや高齢者等の安全確保）

3-4 バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
（公共施設等のバリアフリーや心のバリアフリーの推進）

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

4-1 サプライチェーン全体の強靱化・最適化　（物流ネットワークの構築、物流DX）

4-2 地域経済を支える観光活性化等に向けた基盤整備
（国際空港の機能強化、観光客受入環境整備等）

4-3 民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化
（都市の国際競争力強化、PFIによる官民連携）

4-4 我が国の「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開
（海外展開に取り組む企業支援）

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

5-1 社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
（データプラットフォームの構築、建設現場におけるDXの推進等）

5-2 新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造
（スマートシティやAIターミナル等の推進）

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

6-1 グリーン社会の実現
（2050年カーボンニュートラルに向けた、地球温暖化対策（カーボンニュートラルポートの形成、低炭素都市づくりの推進、木造建築物の普及促進等）、グリーンインフラ等の推進）

6-2 人を中心に据えたインフラ空間の見直し
（居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出、インフラツーリズムの推進等）

第４章：計画の実効性を確保する方策

1．地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定、　2．多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施、　3．政策間連携、国と地方公共団体の連携の強化
4．社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保、　5．社会資本整備に関するデータ連携基盤の強化、　6．重点計画のフォローアップ

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

国土交通省

凡例：KPI

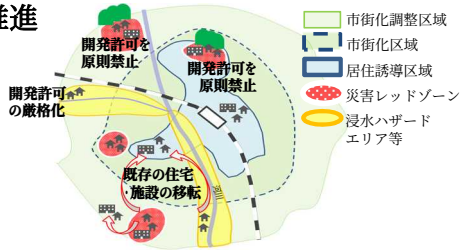
＜目指すべき姿＞

激甚化・頻発化する、または切迫する風水害・土砂災害・地震・津波・噴火・豪雪等の自然災害に対し、強くてしなやかになるようにする対策がなされ、国民が安心して生活を送ることができる社会をつくる。

1-1：気候変動の影響等を踏まえた流域治水等の推進

■ 「流域治水」の推進

■ 防災・減災のための住まい方や土地利用の推進



■ 災害時の救命活動等を支える道路の確保

河川近接箇所における対策事例

令和2年7月豪雨
国道41号

- ○ 一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数 【R1:0→R7:約550】
- ○ 一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率
  【(一級河川) R1:約65%→R7:約73%、(二級河川) R1:約62%→R7:約71%】
- ○ 事前放流の実施体制が整った水系の割合 【R1:0%→R3:100%】
- ○ 緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率
  【R1:0%→R7:約28%】
- ○ 防災指針を作成する市町村数 【R2:0→R7:600】

1-2：切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減

■ 公共土木施設の耐震化や津波対策等の推進

緊急輸送道路上の橋梁の耐震化

河川堤防・海岸堤防等の整備

■ 危険密集市街地の解消

避難場所（公園・広場）の整備による密集市街地の安全性向上

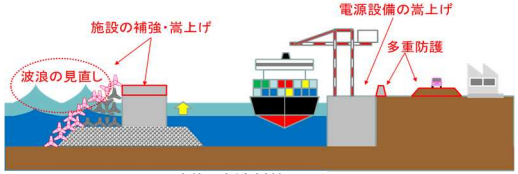
- ○ 公共土木施設等の耐震化率等【(緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率) R1:79%→R7:84%など】
- ○ 危険密集市街地の面積及び地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率
  【(面積) R2:約2,220ha→R12:概ね解消、(地域防災力の向上に資するソフト対策) R2:約46%→R7:100%】

1-3：災害時における交通機能の確保

■ 災害に強い道路ネットワークの構築

被害のない2車線を活用し、交通機能を確保

■ 災害時における港湾機能の維持



高潮・高波対策のイメージ

■ 地下駅等の浸水防止対策の推進

防水扉（坑口）

防水扉（トンネル内）

■ 災害時の道路閉塞を防ぐ無電柱化

- ○ 高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間の事業着手率
  【R1:約13%→R7:約47%】
- ○ 海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合 【R2:0%→R7:14%】
- ○ 既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率【R2:40%→R7:70%】

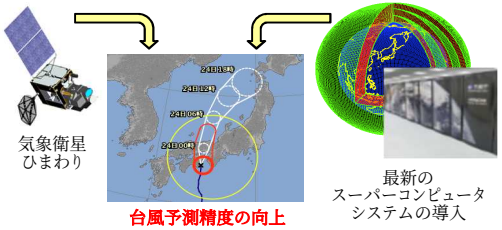
1-4：災害リスクを前提とした危機管理対策の強化

■ 社会資本整備を支える現場の担い手の確保

建設キャリアアップシステムの普及促進による
建設技能者の処遇改善、働き方改革

■ TEC－FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化

■ 台風予報の高度化



■ 道路の豪雪対策の推進

- ○ 国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率 【R7末:100%】
- ○ 公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率 【R2:36%→R7:100%】
- ○ 台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）
  【R2:210km→R7:180km】

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

国土交通省

凡例：KPI

＜目指すべき姿＞

予防保全に基づくインフラメンテナンスへの本格転換による維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や、新技術等の導入促進によるインフラメンテナンスの高度化・効率化等を進め、インフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できる、持続可能なインフラメンテナンスを実現する。

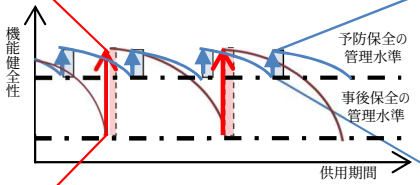
2-1：計画的なインフラメンテナンスの推進

■ 予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換

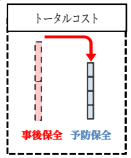
事後保全段階の橋梁補修

加重によるひび割れが深刻化し、抜け落ちてしまった床版

床版の打ち替えが必要になるなど、大規模な修繕が必要に



事後保全と予防保全のメンテナンスサイクル



予防保全段階の橋梁補修

塗装劣化やさびを確認した時点で修繕を実施

損傷が軽微な段階で修繕。機能を維持し、維持管理費用を縮減

■ 地方公共団体等における インフラメンテナンス体制の確保

ダムにおける維持管理研修

港湾における維持管理研修

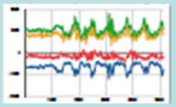
○ 予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率
道路：(橋梁)【R1:約34%→R7:約73%】 (舗装)【R1:0%→R7:100%】 河川：【R1:0%→R7:100%】 ダム：【R1:82%→R7:96%】 砂防：【R1:91.7%→R7:92.4%】
海岸：【R1:84%→R7:87%】 下水道：【R1:0%→R7:100%】 港湾：【R2:83%→R7:87%】 空港：【R1:100%→R7:100%】 鉄道：【R2:14%→R7:100%】
自動車道：【R2:0%→R7:100%】 航路標識：【R2:55%→R7:79%】 公園：【R1:36%→R7:100%】 官庁施設：【R2:24%→R7:100%】 公営住宅：【R7:85%】

○ 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数
道路：【R1:6,459人→R7:10,000人】 河川／ダム／砂防／下水道：【R1:4,832人→R7:9,900人】
港湾：【R1:2,202人→R7:4,000人】 空港：【R1:261人→R7:500人】 鉄道：【R2:586人→R7:1,000人】
自動車道：【R1:9人→R7:50人】 公園：【R1:244人→R7:440人】 官庁施設：【R1:12,633人→R7:17,000人】

2-2：新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化

■ インフラメンテナンスに係る新技術の普及・導入の促進

点検車両にスマートフォンを搭載



加速度センサーで揺れを検知しデータ化

スマートフォンの加速度センサーを活用し、路面の段差を検出

下水圧送管路の効率的な調査方法の試行

○ インフラメンテナンス国民会議を通じた新技術のシーズとニーズのマッチング数
【R1:169件→R7:400件】

■ 維持管理に係るデータ利活用の促進

2-3：集約・再編等によるインフラストックの適正化

■ 集約・再編等の取組推進

利用が少ない陸閘を廃止

＜集約に伴う撤去＞

老朽化が進展した跨線橋を撤去し隣接橋へ機能を集約

○ 施設の集約・再編等に向けた取組数
道路 ：施設の集約・撤去、機能縮小の検討地方公共団体の割合【R1:14%→R7:100%】
河川 ：老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率 【R1:31%→R7:41%】
海岸 ：南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率【R1:77%→R7:85%】
下水道 ：汚水処理施設の集約による広域化に取り組んだ地区数【R1:0箇所→R7:300箇所】
港湾 ：既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合【R1:56%→R7:100%】
航路標識：浮標の年間交換基数の再編に向けた検証率【R2:0%→R7:100%】
公園 ：ストックの機能向上を目的に都市公園の集約・再編を実施した公園管理者数【R1:24団体→R7:60団体】
官庁施設：新たな合同庁舎の整備により集約された官庁施設数【R1:0施設→R7:30施設】